



様式1(主な取組)

活動指標名	栄養情報提供店数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	119店	118店	107店	100店	110店	100店	100.0%	897	順調	<p>活動概要</p> <p>栄養情報提供店数増加に向けて、全保健所において飲食店への訪問や食品衛生講習会での事業説明等に取り組み、県全体では110店となった。</p> <p>食生活改善推進員の養成講座は、9市町村で開催され89人が修了し、全修了者数は2,796人となった。</p>
活動指標名	食生活改善推進員数(修了者数)				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2,525人	2,586人	2,619人	2,707人	2,796人	2,707人	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>栄養情報提供店数増加に向けて、全保健所において飲食店への訪問や食品衛生講習会での事業説明等に取り組み、複数店舗を持つ飲食店との連携につながり増加となった。</p> <p>食生活改善推進員数は、9市町村で養成講座が開催され89人が修了し、全修了者数は2,796人へと増加した。</p>
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①栄養情報提供店に登録する飲食店へのメリットを含め、他県の類似の取組等も参考に、登録店の増加に向け事業制度を見直す。</p>						<p>①他県の類似の取組を参考に、複数店舗を持つ飲食店の登録に取り組んだことで、登録数を増やすことができた。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

- ・栄養情報提供店において、飲食店側にあまりメリットがなく、登録店の増加が伸び悩んでいる。
- ・栄養情報提供店は、保健所単位で事業実施要領を作成しており、県統一の要綱がない。

#### ○外部環境の変化

- ・県民のヘルシー志向が高まっている傾向は感じられるが、一部地域に偏っており、地域においては登録数が増えにくい状況がある。
- ・食生活改善推進員等ボランティア活動の担い手が少なく、養成講座修了後の会員のなり手が少ない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・栄養情報提供店に登録する飲食店が増えるような仕組みを検討する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・栄養情報提供店の登録店増加に向け、県で統一した事業制度となるように見直す。
- ・栄養情報提供店への登録メリットについては、他部局や他県の同様の登録事業の情報収集に努める。



様式1(主な取組)

活動指標名	地域活動栄養士研修会の開催				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	2回	6回	2回	2回	—	100.0%	1,512	順調	公益社団法人沖縄県栄養士会へ委託し、地域活動栄養士を対象とした研修会を2回開催した。本庁及び各保健所で市町村栄養担当者会議及び研修会を16回開催した。
活動指標名	市町村担当者会議及び研修会の開催				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果 地域活動栄養士を対象とした研修会を2回開催したことにより、地域での栄養改善事業に関わる地域活動栄養士の資質向上が図られた。市町村栄養担当者会議及び研修会の開催により、地域の課題の共有ができ、それぞれの地域に合った栄養改善対策事業の円滑な実施につながった。
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①沖縄県の健康課題や望ましい生活習慣に関する情報を食育月間や食生活改善普及運動等を効果的に活用し、県民の意識を啓発する。 ②地域での栄養改善事業の推進のため、市町村栄養担当者や地域活動栄養士等の資質向上を目的とした研修会や情報交換会を開催する。 ③特定給食施設の利用者の健康づくりのため、施設栄養担当者への研修会及び指導を行う。						①各種イベントや月間などにおいて、パネル展の設置や健康情報リーフレット等を配布することにより健康づくりの普及啓発を行った。食生活の面では、「あぶら控えめ野菜たっぷりレシピ」を広く県民へ配布することができた。 ②各保健所圏域や全県において、市町村栄養士を対象とした研修会や会議を開催したことで、地域の課題共有や資質向上の機会となった。 ③特定給食施設(健康増進を目的とする施設)における肥満及びやせの割合が増加した施設に対し、指導を実施した。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・沖縄県には行政栄養士に特化した人材育成マニュアルがない。

#### ○外部環境の変化

・平成25年3月に「地域における 行政栄養士による健康づくり及び栄養・食生活の改善の基本指針(行政栄養士業務指針)」が改定された。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・肥満の現状と肥満が健康に及ぼす影響、その改善策について具体的な実践方法を県民に周知する必要がある。
- ・市町村栄養担当者への支援及び地域活動栄養士の育成を行い、食の専門家として県民の健全な食生活の実践につなげる必要がある。
- ・多くの県民が利用する特定給食施設における、栄養管理及び栄養教育について支援及び助言を行う必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・地域での栄養改善事業の推進のため、市町村栄養担当者や地域活動栄養士等の資質向上を目的とした研修会や情報交換会を開催する。
- ・他県の行政栄養士に関する人材育成マニュアルについて情報収集する。
- ・沖縄県の健康課題や望ましい生活習慣に関する情報を月間やイベント等を効果的に活用し、県民の意識を啓発する。



様式1(主な取組)

活動指標名	補助市町村数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		41	41	41	41	41	41	100.0%	44,052	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①新たに肝炎ウイルス検診を実施を予定している自治体に対して、円滑に事業実施できるよう助言等の支援を行う。						①新たに肝炎ウイルス検診を実施した市に対して、計画の段階から効果的に事業実施できるよう助言等の支援を行った。				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・生活保護受給者等の健康診査等受診数については、福祉部門との連携強化により増加する可能性がある。

○外部環境の変化

・ウイルス性肝炎の経口服薬治療が可能となり、肝炎ウイルス検診実施市町村は徐々に拡大している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・肝炎ウイルス検診の実施市町村の更なる拡大と実施内容の充実を図る必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・県内市町村の肝炎ウイルス検診の実施状況や啓発普及の好事例などの情報提供を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	②生活習慣病等の予防対策の推進	
			施策の小項目名	○生活習慣病予防対策	
主な取組	職場の健康力アップ支援事業			実施計画記載頁	86
対応する主な課題	<p>①健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していく必要がある。</p> <p>②沖縄県は、保健医療の向上や県民の努力により、健康の保持増進と平均寿命の延伸を実現し、女性の平均寿命は全国上位を維持しているが、男性は全国平均を下回る状況となっていることから、平均寿命の延伸並びに健康上の問題がなく日常生活を送れる健康寿命の延伸につながる総合的な取組を推進することで「健康・長寿おきなわ」の復活を図る必要がある。</p> <p>③沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。</p> <p>④心疾患や脳血管疾患の年齢調整死亡率の改善幅が全国と比較して小さくなったことや、糖尿病、肝疾患等の20歳から64歳までの年齢調整死亡率が高くなっていることが、平均寿命の伸びを鈍化させている要因である。</p>				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
働き盛りの世代(20歳～64歳)の死亡率を改善するため、生活習慣病の発症予防及び重症化予防を目指し、職場における健康づくりの普及啓発を行う。						
実施主体	県、企業	・職場でできる健康づくりモデルの普及啓発 ・モデル実践事業所への助成				
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課 【098-866-2209】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	職場の健康力アップ支援事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	補助	—	—	—	—	6,753	8,377	県単等	○H29年度: 県内企業等に対し職場における健康づくり実施に対する助成(27事業者)及び助言、県内企業等の健康づくり実施の普及啓発等の支援を行った。 ○H30年度: 職場における健康づくり実施に対する助成及び助言、県内企業等の健康づくり実施の普及啓発を引き続き行う。	
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									○H29年度:	
									○H30年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	職場における健康づくりの取り組みに対する助成等事業者数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要		
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	—	—	—	—	27	35	77.1%	6,753	概ね順調	職場における健康づくり実施に係る費用の一部助成や経営的な視点を有する委託団体(H29年度は沖縄県中小企業診断士協会)を通しての健康づくりを実施する県内企業等の開拓(企業訪問等による普及活動)及び事業所における健康づくり実施を支援した。		
活動指標名					H29年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値												
活動指標名					H29年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値												
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成29年度の取組改善案						反映状況						
①県内の中小企業の保健担当者等に対して、社員の健康が企業の生産性を高めるという経営的視点も含めて、従業員の健康づくりに関する情報の発信や県の構築した取組モデルを活用した中小企業等の健康づくりを企画・立案の段階から実施に至るまでの支援を行う必要がある。						①県内の中小企業の保健担当者等に対して、社員の健康が企業の生産性を高めるという経営的視点も含めて、経営的な知識を有する団体(平成29年度は沖縄県中小企業診断士協会)を通じ、県の構築した取組モデルを活用した健康づくりを企画・立案の段階から実施に至るまで支援を行った。						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・職場における健康づくりのセミナー及び助成の説明会を県内5箇所で行ったが、周知を十分に行えなかったため、参加者が少なかった。

##### ○外部環境の変化

・従業員の健康管理が、生産性の向上や企業価値を高めるという考え方や事業所における健康づくりの重要性が報道等で取り上げられることも多くなったが、中小企業等においては、まだ従業員の健康づくりに関する知識や情報が不足していると考えられる。  
・従業員の健康の重要性について、経営者等の認識不足や産業保健スタッフの不在、人員不足による業務量の多さに起因する時間的制約、資金的制約などから、健康づくりの取組が弱いと考えられる。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・中小企業等が多く集まる機会を利用するなど効率的かつ効果的に周知を行う方法を検討する必要がある。

・働き盛りの健康づくり支援事業(H26～H28年度)で構築した取組モデルを県内の事業所に普及・展開するために、特に中小企業の保健担当者等に対して、経営的な視点を含め、取組モデルの紹介や従業員の健康づくりの企画・実践についての相談・助言等の支援を行う必要がある。また、従業員の健康管理が、生産性の向上や企業価値を高めるという考え方などを普及させ、健康づくりに対する企業等の認識を変える必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・企業等が多く集まる講演会等と一緒にセミナーや助成の説明会を実施するなど効率的・効果的に周知を行う。
- ・企業等に対し、県の「がんじゅうさびら表彰」などへの結びつけや取組企業だとわかるステッカーやロゴマークを作成し、健康づくりの取組の外部への情報発信方法についての支援を強化する。
- ・費用の助成がなくとも健康づくりを実施する企業等を増やすため、経営的な視点も含め、県委託団体の訪問や助言等を強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	②生活習慣病等の予防対策の推進		
			施策の小項目名	○生活習慣病予防対策		
主な取組	飲酒に伴うリスクに関する知識の普及				実施計画記載頁	86
対応する主な課題	①健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。					

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
酒類の特性や飲酒のリスクを理解し、正しい知識を普及することにより、生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合の減少を図る。		節度ある適度な飲酒量を知っている人の割合を増やす				
		特に配慮を要する未成年者・妊産婦・若い世代に対する啓発				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課		【098-866-2209】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	健康増進計画推進事業費 他取組:2-(1)-ア①02にて予算計上								
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	委託	-	-	-	-	2,483	3,500	県単等	○H29年度: アルコール健康障害対策を総合的に推進するために、沖縄県アルコール健康障害対策推進計画を策定した。 ○H30年度: アルコールに関する正しい知識の普及啓発、若い世代に対するアルコール体質チェック事業を行う。
予算事業名	みんなのヘルスアクション創出事業 他取組:2-(1)-ア①03にて予算計上								
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	-	-	1,589	-	-	○H29年度: 大学生に対するアルコール知識講座・体質チェック事業を実施した。 ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	節度ある適度な飲酒量を知っている人の割合を増やす				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	男性 31.0% 女性 22.9% (H23)	男性 31.0% 女性 22.9% (H23)	男性 31.0% 女性 22.9% (H23)	男性 36.7% 女性 27.6% (H28)	男性 36.7% 女性 27.6% (H28)	—	100.0%	4,072	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県アルコール健康障害対策推進計画を策定した。アルコール健康障害啓発リーフレット・ポスターを製作した。大学においてアルコール知識講座・体質チェック事業を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>平成28年度実施の県民健康栄養調査の結果より、節度ある適度な飲酒量を知っている者は男性36.7%、女性27.6%であり、増加した。アルコール健康障害啓発リーフレット・ポスターの制作や、大学でアルコール知識講座・体質チェック事業等の普及啓発の実施により、飲酒の正しい知識の普及が行えた。</p>
活動指標名	未成年者・妊産婦・若い世代に対する啓発				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	—	100.0%			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
—						—				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・アルコール健康障害対策の推進にあたっては、アルコール関連問題に関する関係機関との連携が必要である。

#### ○外部環境の変化

・県民の飲酒文化に対する寛容さが不適切な飲酒対策等の妨げとなっている。(未成年者・妊産婦の飲酒、多量飲酒)  
・県民の飲酒行動の改善を図るためには、社会全体で取組みやすい環境を整備する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県民の飲酒行動の改善に向けては、個人に対する積極的なアプローチが最も有効であると考えられるため、効果的な介入方法を検討する必要がある。
- ・アルコール関連問題に係る関係機関は多岐にわたるため、連携して施策の実施に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・平成26、27年度実施の適正飲酒推進調査事業で一定の減酒効果が認められた節酒カレンダー(紙媒体)及び節酒カレンダーアプリを広く県民に普及する。
- ・飲酒を開始する前の学生・若い世代へ、正しい飲酒に関する知識の普及を徹底していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	②生活習慣病等の予防対策の推進	
			施策の小項目名	〇がん予防対策	
主な取組	女性のがん検診等普及啓発事業			実施計画記載頁	86
対応する主な課題	③沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
パンフレット配布、イベントの開催を行いがんの正しい情報の提供等を行うことで、市町村等で実施するがん検診の受診率向上を図り、「がん」による死亡の減少に資する。						
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		保健医療部健康長寿課 【098-866-2209】				
		パンフレット配布、イベント等の開催				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
女性のがん検診等普及啓発事業									〇H29年度: 沖縄県生活習慣病検診管理協議会女性のがん検診分科会を1回開催、がん予防について、県ホームページ等を活用した広報を実施
県単等	直接実施	867	857	1,109	1,109	774	—	—	〇H30年度: —
がん検診充実強化促進事業									〇H29年度: —
県単等	直接実施	—	—	—	—	—	35,248	県単等	〇H30年度: 検診機関におけるがん検診の実施体制調査、女性のがん検診分科会を1回開催、県HP等を活用したがん予防に関する広報を実施



様式1(主な取組)

活動指標名	イベント等におけるパンフレット配布				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		3回 (9・10・3月)	5回 (9・10・11・ 2・3月)	4回 (9・10・11・ 3月)	4回 (9・10・11・ 3月)	4回 (9・10・11・ 3月)	—	100.0%	774	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①がん検診の重要性についての理解を図るため、引き続き健康づくりのイベントや、メディア(新聞ラジオ等)による広報を行い県民へ周知を図るとともに、子宮がん・乳がんについては、対象者に応じたがん検診受診率向上の取組を推進する。</p> <p>②女性のがん検診分科会を1回開催し、効果的な検診体制や検診の受診促進について市町村や検診機関等と検討を行う。</p> <p>③働きざかり世代の受診率向上のため、課題の明確化と受診行動へつなげる対策を検討する。</p>						<p>①健康づくりのイベントや、メディア(新聞ラジオ等)によるがん検診の広報を行った。また、女性向けのイベントを開催し、がん検診受診率向上の取組を推進した。</p> <p>②女性のがん検診分科会を1回開催し、効果的な検診体制や検診の受診促進について市町村や検診機関等と検討を行った。</p> <p>③女性のがん検診分科会において、働きざかり世代を含めた受診率向上のための検討を行った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・がん検診の受診率及び精密検査受診率は、全国と比較して低い傾向にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・がん検診の実施体制を充実させるため、市町村及び検診機関が精度管理向上に積極的に取り組む環境づくりが必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・がん検診の実施体制を充実するため、検診機関における実態を把握し、改善に向けた助言等を行うとともに、がん検診従事者の人材教育や普及啓発を行い、受診率向上に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	②生活習慣病等の予防対策の推進	
			施策の小項目名	〇がん予防対策	
主な取組	がん検診等管理事業			実施計画記載頁	86
対応する主な課題	③沖縄県では、男女ともに肥満率が高く、メタボリックシンドロームや生活習慣病の増加が懸念されるほか、健康診断の受診率が低いことなどが課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
市町村が実施するがん検診のあり方について、専門的な見地から適切な指導を行うため、生活習慣病検診管理協議会を設置し、検診事業の効果的・効率的な実施と専門技術者の質の向上を図る。また、がん症例をデータベースに登録し、罹患率等の実態を分析し、効果的ながん対策の推進を図る。						
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		保健医療部健康長寿課 【098-866-2209】				
		がん検診技術者の研修、がん登録の推進				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
がん検診等管理事業										
県単等	直接実施	5,049	6,982	6,987	19,291	7,827	—		○H29年度: 生活習慣病検診管理協議会の運営、全国がん登録及び地域がん登録事業実施、がん検診受診に関する周知啓発 ○H30年度: —	
がん検診充実強化促進事業										
県単等	直接実施	—	—	—	—	—	35,248	県単等	○H29年度: — ○H30年度: 検診機関におけるがん検診の実施体制調査、生活習慣病検診管理協議会開催、がん登録事業実施、がん検診受診に関する周知啓発	

様式1(主な取組)

活動指標名	がん登録の推進(生存確認調査及び非がん死亡照合件数)				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,500件 (H24)	1,500件 (H25)	14,081件 (H26)	10,712件 (H27)	11,328件 (H28)	—	100.0%	7,827	順調	生活習慣病検診管理協議会・各分科会を1回開催し、市町村が実施するがん検診について評価を行い、専門的な見地から適切な指導を行った。また、がん症例をデータベースに登録し、罹患率等の実態を分析し、効果的ながん対策の推進を図った。
活動指標名	地域がん登録の精度DCO(生存するがん患者の届け出漏れの程度を間接的に示す指標)				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	25.6% (H22)	24% (H23)	14.3% (H24)	5.1% (H25)	4.1% (H26)	—	100.0%			進捗状況の判定根拠と取組の効果
活動指標名					H29年度					がん検診の効果的・効率的な実施と専門技術者の質の向上が図られており、地域がん登録事業では、専門職種(医師・看護師)や嘱託員の設置により生存確認調査を実施することができた結果、がん罹患データの精度向上が図られ、本県の精度が、平成23年のDCO(がん登録票の提出がなく、死亡診断書のみで登録されている割合):24.0%から平成26年のDCO:4.1%へと減少した。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①全国がん登録に関する医療機関対象の説明会を引き続き実施し、制度の周知を図ることにより、本県のがん登録精度の向上を図る。  ②県のホームページにて、がん検診精密検査協力医療機関名簿を掲載し、身近な医療機関で精密検査が受けられるよう県民に対する情報提供を継続して実施する。また、検診受診の利便性向上に向け、市町村等の受診率向上につながる取組について検討する。  ③がん検診の受診率及び精度管理を高めるため、市町村がん検診担当者向けの研修会を開催するとともに、検診機関の担当者等に対する研修会の開催も検討する。						①平成29年4月に情報漏洩防止のためオフラインでがん登録情報を届け出るオフラインシステムが開始されたため、説明会はオンラインシステムの運用内容を含めることとし、次年度に開催することとした。  ②更新したがん検診精密検査協力医療機関名簿を県のホームページで掲載し、県民に対する情報提供を行った。また、生活習慣病検診管理協議会・分科会において、部位別のがん検診実施状況の確認及び必要に応じた助言等について検討を行った。  ③がん検診の精度管理を高めるため、国立がん研究センターの講師による市町村のがん検診担当者、がん検診従事者を対象に研修会を開催。また、講師同席で各保健所担当者との情報交換会を開催し、今後の精度管理向上のための方策について検討を行った。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・平成29年4月に情報漏洩防止のためオンラインでがん登録情報を届け出るオンラインシステムが構築され、各医療機関でオンラインシステムの利用が開始された。

・がん検診の受診率及び精密検査受診率は、全国と比較して低い傾向にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・全国がん登録オンラインシステム利用開始に伴い、オンラインシステム利用方法を含め、検診機関等に制度の周知を図る必要がある。

・がん検診の実施体制を充実させるため、市町村及び医療機関が精度管理向上に積極的に取り組む体制構築の必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・がん登録の精度向上を図るため、全国がん登録やオンラインシステムの利用方法等に関する医療機関対象の説明会を開催する。

・がん検診の実施体制を充実するため、検診機関における実態を把握し、改善に向けた助言等を行うとともに、がん検診従事者の人材教育や普及啓発を行い、受診率向上に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	②生活習慣病等の予防対策の推進	
			施策の小項目名	○歯科保健対策	
主な取組	歯科保健推進事業			実施計画記載頁	87
対応する主な課題	①健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
80歳で自分の歯を20本以上保つという「8020運動」に関する普及啓発を行い、県民の歯科保健意識の向上を図ることにより、健康おきなわ21における歯の健康分野の目標達成を目指し、県民の生活の質を向上させる。		[歯と口の健康週間]等での普及啓発				
		保育所、幼稚園、小学校等へのフッ化物応用支援				
		歯と口の健康教育の実施支援				
		口腔ケア実施の推進				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課		【098-866-2209】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 歯科保健推進事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
									各省計上	直接実施
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	

様式1(主な取組)

活動指標名	歯と口の健康週間イベント等での普及啓発				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	保健所5カ所、37市町村	保健所5カ所、38市町村	保健所5カ所、41市町村	保健所5カ所、市町村41カ所	保健所5カ所、市町村41カ所	—	100.0%	7,186	順調	各ライフステージに応じた歯科保健対策を推進するために、むし歯予防のためのフッ化物洗口実施拡大支援を20回、歯周病予防のための健康教育を19回、口腔ケアに関連する研修会を19回実施するなど、県民の歯科保健意識向上につなげた。
活動指標名	保育所、幼稚園等へのフッ化物洗口実施支援				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	27回	41回	25回	26回	20回	—	100.0%			進捗状況の判定根拠と取組の効果
活動指標名	歯周病予防健康教育の実施				H29年度			7,186	順調	全市町村で歯と口の健康週間イベント等での普及啓発を実施し、各市町村が、住民に対して歯と口について関心が持てるよう働きかけた。フッ化物洗口実施に向けた支援(説明会への講師派遣等の支援)を20回行い、フッ化物洗口の正しい知識の普及につなげた。歯周病予防に関する健康教育を19回、口腔ケア研修会を19回開催し、歯科保健意識の向上を図った。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	20回	9回	16回	9回	19回	—	100.0%			
活動指標名	老人保健施設等への口腔ケア研修会				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	10回	12回	18回	13回	19回	—	100.0%			

## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成29年度の取組改善案	反映状況
<p>①フッ化物応用については、未実施保育所への説明会等実施を強化し、フッ化物洗口実施保育所の増加を図る。幼稚園・学校等については、フッ化物洗口実施導入について、教育庁や市町村教育委員会への情報提供や意見交換をしながら、実施拡大可能な方法を検討する。</p> <p>②歯と口の健康教室の実施対象を妊婦だけでなく、子育て世代等にも広げ、事業の実施拡大を図る。</p> <p>③要介護者の口腔ケアへの理解と関心を高めるため、老人保健施設・障害者施設等への研修会の開催と、現場での実施指導等を行う。</p> <p>④歯と口の健康週間(6月4日から10日)において、リーフレット配布の継続や、管轄保健所から市町村へ情報提供等を行い、全市町村が歯科保健に関する普及啓発に継続して取り組めるよう支援する。</p>	<p>①関係者会議等で現状についての情報共有と今後の対応案について意見交換を行った。フッ化物洗口未実施施設等で説明会を開催する事ができ、実施施設の増加に繋がった。</p> <p>②市町村での親子手帳交付時に妊婦への普及啓発リーフレットを配布できた。子育て支援センター等での歯科保健健康教育実施回数が増加し、事業を拡大できた。</p> <p>③老人保健施設職員対象の研修会を開催できた。</p> <p>④歯と口の健康週間(6月4日から10日)において、リーフレット配布の継続や、管轄保健所から市町村へ情報提供等を行い、全市町村が取り組めるように働きかけることで、全市町村実施につながった。</p>



### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・幼稚園や小学校でのフッ化物洗口実施を進めるには教育関係者の理解が必要だが、理解がなかなか進まず、実施施設の拡大に至っていない。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・幼児及び児童生徒のむし歯は年々改善しているが、いまだ全国ワーストの状況である。</p> <p>・成人期の歯周病予防は、学齢期のように歯科健診等の実施義務もなく、歯科健診受診は個人の意識に任されている。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・フッ化物洗口の実施拡大を図るため、教育庁、歯科医師会、市町村教育委員会、保健所と更に連携し、情報共有していく必要がある。</p> <p>・成人期の歯周病予防については、歯と口の健康週間等での普及啓発と、県民の関心と理解を深めるための取り組みを行う必要がある。</p>	



## 様式1(主な取組)



### 4 取組の改善案(Action)

- ・フッ化物洗口未実施施設への説明会実施支援を強化し、フッ化物洗口実施施設の増加を図る。教育庁や市町村教育委員会への情報提供や意見交換を行うことで、実施拡大に向けた方法を検討する。
- ・歯周病予防のための健康教育の実施回数を増やす。
- ・歯と口の健康週間において、市町村へ情報提供等を行い、全市町村が歯科保健に関する普及啓発に継続して取り組めるよう支援する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	②生活習慣病等の予防対策の推進	
			施策の小項目名	○歯科保健対策	
主な取組	歯科衛生事業			実施計画記載頁	87
対応する主な課題	①健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
生涯にわたり健康で豊かな生活をおくるため、各保健所、市町村及び関係機関が連携し、地域において歯と口の健康づくりを推進する。						
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		保健医療部健康長寿課 【098-866-2209】				
		地域における歯科保健情報の収集、市町村支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 歯科衛生事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: ①歯科保健会議(保健所)②歯科保健関連研修会開催③歯科保健関連普及啓発④歯科保健関連調査の実施	
県単等	直接実施	845	824	766	714	690	769	県単等	○H30年度: ①歯科保健会議(保健所)②歯科保健関連研修会開催③歯科保健関連普及啓発④歯科保健関連調査の実施	
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度:	
									○H30年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	保健所が開催する歯科保健会議等				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3回	4回	6回	8回	5回	-	100.0%	690	順調	保健所において、歯科保健に関する普及啓発 や歯科保健関連調査を実施し、会議等を5回開 催することで、各保健所、市町村及び関係機関が 連携し、各地域で歯と口の健康づくりを推進した。
活動指標名	歯科保健関連調査				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果  保健所による市町村支援や連携した普及啓発 等を実施した。保健所主催による歯科保健会議を 5回開催し、地区の関係者等との情報や課題を共 有した。 歯科保健状況調査を実施することで、各地域の 実情を把握する事ができ、事業展開に活用した。
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①各保健所が実施する歯科関係者会議において、管内の歯科保健データ等の情報提供 を行い、現状、課題、対策等について意見交換を行い、市町村等に対し、歯科保健事業 の展開を促す。  ②市町村に対する歯科保健状況調査を実施し、求めている支援や困っている事などを把 握し、今後の事業展開に活用する。						①各保健所の歯科保健会議等の開催状況を把握し、開催していない理由等の確認や、 話し合う場の必要性について、担当者会議で意見交換し、各保健所の取り組みを促し た。  ②保健所歯科担当の意見を反映させた内容で、市町村歯科保健状況調査を実施し、結 果を各保健所に還元し、各市町村での歯科保健状況の把握や支援等に活用している。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・那覇市以外の市町村には歯科専門職が不在であり、歯科保健対策の優先順位が低く、保健所による市町村支援状況に差がある。

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各保健所が歯科関係者会議等を開催し、歯科保健の現状と課題について情報提供し、歯科保健対策について市町村と連携して取り組めるように支援する必要がある。
- ・市町村等が歯科保健対策を進めるにあたって必要としている支援や課題、要望等を把握する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・各保健所が会議等で管内の歯科保健状況等の情報提供をおこない、関係者が現状共有することで、市町村での事業展開に繋がられるよう、歯科保健データをとりまとめる。
- ・歯科保健状況調査を継続実施し、課題、要望等を把握し、保健所が積極的に市町村支援を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	②生活習慣病等の予防対策の推進	
			施策の小項目名	○歯科保健対策	
主な取組	親子で歯っぴ〜プロジェクト			実施計画記載頁	87
対応する主な課題	①健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
沖縄県の乳幼児のむし歯有病状況の改善を目的に、乳幼児健康診査における歯科保健指導の標準化のための環境整備と、モデル市町村での取り組みの効果検証を実施する。						
実施主体	県	歯科保健指導の標準化の推進				
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課	【098-866-2209】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名		親子で歯っぴ〜プロジェクト					H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	—	—	—	13,278	13,278	12,665	県単等	○H29年度: ①評価検討委員会開催②乳幼児健康診査指導用媒体やマニュアル活用促進③研修会開催④モデル市町村での歯っぴ〜ケアグッズ活用促進⑤データ集計 ○H30年度: ①評価検討委員会開催②乳幼児健康診査指導用媒体やマニュアル活用促進③研修会開催④モデル市町村での歯っぴ〜ケアグッズ活用促進⑤データ集計
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	乳幼児健診従事者等への研修会等の開催				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要				
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
	—	—	—	11回	8回	—	100.0%	13,278	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県の乳幼児のむし歯有病状況の改善を目的に、乳幼児健康診査における歯科保健指導を標準化するためのマニュアル等の作成と、8回の研修会を開催し、活用を推進する環境整備をすすめた。モデル市町村でケアグッズ活用推進などの取り組みを行った。</p>				
活動指標名					H29年度									
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
活動指標名					H29年度									
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
<p>(2)これまでの改善案の反映状況</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">平成29年度の取組改善案</th> <th style="width:50%;">反映状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>①「毎日の仕上げみがきの実施」と「フッ化物応用」の普及定着と歯科保健指導媒体等の活用を推進するために、歯科関係者や乳幼児健診に関わる他の職種に対して研修会等を開催し、周知を図っていく。</p> </td> <td> <p>①歯科保健関係者を対象とした研修会や、乳幼児健診に従事する多職種を対象にした研修会を8回開催し、指導内容の普及と媒体の活用を促す事ができた。</p> </td> </tr> </tbody> </table>											平成29年度の取組改善案	反映状況	<p>①「毎日の仕上げみがきの実施」と「フッ化物応用」の普及定着と歯科保健指導媒体等の活用を推進するために、歯科関係者や乳幼児健診に関わる他の職種に対して研修会等を開催し、周知を図っていく。</p>	<p>①歯科保健関係者を対象とした研修会や、乳幼児健診に従事する多職種を対象にした研修会を8回開催し、指導内容の普及と媒体の活用を促す事ができた。</p>
平成29年度の取組改善案	反映状況													
<p>①「毎日の仕上げみがきの実施」と「フッ化物応用」の普及定着と歯科保健指導媒体等の活用を推進するために、歯科関係者や乳幼児健診に関わる他の職種に対して研修会等を開催し、周知を図っていく。</p>	<p>①歯科保健関係者を対象とした研修会や、乳幼児健診に従事する多職種を対象にした研修会を8回開催し、指導内容の普及と媒体の活用を促す事ができた。</p>													



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・本県の3歳児健診データ分析結果等から、むし歯状況改善には「毎日の仕上げ磨き実施」と「フッ化物応用」が効果的であると推察されているが、関係者への周知が十分ではない。

・歯科保健指導に従事する歯科衛生士の指導内容が個人に任されており、標準化されていない。

#### ○外部環境の変化

・子どもの歯と口の健康に関する保護者の意識に差があり、子どものむし歯の状況が2極化傾向にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本県の3歳児健診データ分析結果等から、むし歯状況改善には「毎日の仕上げ磨き実施」と「フッ化物応用」が効果的であることが推察されているため、歯科保健関係者だけでなく、健診従事者等関係者へ更なる周知を図っていく必要がある。

・沖縄県が作成した歯科保健指導媒体やマニュアル等の活用を更に推進する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・「毎日の仕上げみがきの実施」と「フッ化物応用」の普及定着と、歯科保健指導媒体とマニュアルの活用を推進するために、歯科関係者へ研修会を開催し、歯科保健指導の標準化を更に進める。

・効果的なむし歯予防対策が「毎日の仕上げみがきの実施」と「フッ化物応用」であることを周知するため、乳幼児健診に従事する多職種へ研修会を開催する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	②生活習慣病等の予防対策の推進	
			施策の小項目名	○禁煙対策	
主な取組	タバコ対策促進事業			実施計画記載頁	87
対応する主な課題	①健康づくりのための取り組みを効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
タバコの規制に関する世界保健機関枠組条約の発効に伴い、当該条約の批准国として、健康増進法に基づくタバコ対策を着実に推進するため、地域の関係者と連携し、未成年者や子どもへの影響の大きい父母等に対する喫煙防止対策や、受動喫煙防止対策等を実施する。		禁煙施設認定 1,598施設				増加 >
		受動喫煙対策				
実施主体	県	タバコによる健康影響に関する知識の普及啓発				
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課 【098-866-2209】	健康教室・健康相談の実施、禁煙外来医療機関の周知				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
予算事業名	県民健康づくり推進事業費						H30年度			
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	165	670	187	803	308	250	県単等	○H29年度: 沖縄県禁煙施設認定推進制度の推進、世界禁煙デー及び禁煙週間におけるパネル展開催、リーフレットの作成・配布等による啓発を実施した。 ○H30年度: 沖縄県禁煙施設認定推進制度の推進、世界禁煙デー及び禁煙週間におけるパネル展開催、リーフレットの作成・配布等による啓発を引き続き行う。	
予算事業名	たばこ対策促進事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
各省計上	直接実施	1,125	1,033	966	937	979	949	各省計上	○H29年度: タバコ対策担当者会議の開催(1回)、未成年者や子どもへの影響の大きい父母等への喫煙防止事業等を実施した。 ○H30年度: タバコ対策担当者会議の開催(1回)、未成年者や子どもへの影響の大きい父母等への喫煙防止事業等を引き続き行う。	



様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄県禁煙施設認定推進制度の認定施設数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,267	1,412	1,520	1,598	1,734	1,598	100.0%	1,287	順調	健康増進法第25条の規定に基づき、県内で受動喫煙防止対策に取り組んでいる施設を県が認定・応援し、受動喫煙対策を推進した。
活動指標名	-				H29年度					
実績値										
活動指標名	-				H29年度					
実績値										進捗状況の判定根拠と取組の効果
										未成年者や子どもへの影響の大きい父母等への喫煙防止(タバコの健康影響の普及啓発等)に関する事業、沖縄県禁煙施設認定推進制度の推進など、喫煙対策、受動喫煙防止対策を行った結果、タバコの健康影響への理解と健康への意識向上が図られ、禁煙施設認定数は計画値1,598施設に対し実績値1,734施設となり、前年度に比べ136施設増加し、計画値を達成した。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①受動喫煙防止対策については、各自治体等の首長の理解・協力・強い指導力が必須であり、その首長に向けた取り組みを検討していく必要がある。</p> <p>②県有施設の認定に向けては、庁内会議等において認定状況を報告し、部局長等施設管理者への働きかけを行う。また、市町村については、適宜情報提供等の働きかけを行うことにより、認定施設の増加及びタバコ対策に対する意識向上を推進していく。</p> <p>③タバコの健康への影響については、科学的根拠に基づく正しい情報を、地域、職場などと連携し、継続的に普及啓発を実施する。特に「未成年者の喫煙」は健康被害やその後の喫煙継続につながり、「妊娠中の喫煙」は妊娠合併症のリスクを高めることから重点的に実施する。</p>						<p>①タバコ対策担当者会議において、北谷町が禁煙施設認定に至った事例を共有し、各自治体の首長に対する働きかけについて議論を行った。</p> <p>②県有施設の認定化については、関係各課と連携し職場の喫煙対策と併せて進めている。平成29年5月には本庁舎が認定された。平成30年2月には、要綱改正通知と併せて市町村や庁内各課に制度の再周知を行った。今後も、市町村や県の出先機関に対して認定を呼びかけるとともに、タバコ対策に関する意識の向上を推進していく。</p> <p>③「健康おきなわ21」ホームページを再構築したことにより、タバコ分野についても、本県の課題等をより効果的に情報発信ができるようになった。また、未成年者等の喫煙防止等に関する地域、学校及び職域関係者等と連携した環境づくりに向けた研修会、講演会等を開催した。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・保健所では飲食店を対象にした講習会などを活用し、沖縄県禁煙認定施設認定推進制度の周知に取り組んできたことから、順調に認定施設数が増えている。  
・県の出先機関においては、施設利用者の喫煙者への配慮等を理由に、認定化に踏み切れない機関がある。

#### ○外部環境の変化

・受動喫煙対策を強化する健康増進法の改正が平成30年度に予定されている。  
・国の受動喫煙対策について頻繁に報道で取り上げられるようになり、県民の関心の高まりが期待される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・受動喫煙を含むタバコの健康への影響について、科学的根拠に基づく正しい情報発信を継続的に行い、喫煙者は禁煙、非喫煙者は喫煙防止の行動に向かわせる取り組みが必要である。(禁煙外来・禁煙薬局の情報提供等)  
・国において、「健康増進法の一部を改正する法律案の概要」を公表しており、改正法が成立した場合、県としても法律に則った対策が必要となってくる。  
・若い世代、女性、妊産婦の喫煙率の低下、COPD<sup>※</sup>の認知度向上、禁煙外来受診者を増やすための取り組みについての検討が必要である。  
※COPDは、タバコの煙を主とする有害物質を長期間に吸引暴露することで生じた肺の炎症性疾患

### 4 取組の改善案(Action)

・タバコの健康影響について、科学的根拠に基づく正しい情報を継続的に広報し普及啓発を行う。  
・県有施設の認定に向け、部局長等施設管理者への働きかけを行う。  
・市町村に適宜情報提供を行い、認定施設の増加及びタバコ対策への意識の向上を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	②生活習慣病等の予防対策の推進	
			施策の小項目名	○心の健康づくり	
主な取組	休養・こころの健康づくりについての普及啓発			実施計画記載頁	87
対応する主な課題	④心疾患や脳血管疾患の年齢調整死亡率の改善幅が全国と比較して小さくなったことや、糖尿病、肝疾患等の20歳から64歳までの年齢調整死亡率が高くなっていることが、平均寿命の伸びを鈍化させている要因である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県民一人ひとりが、健康でいきいきと自分らしく暮らせるよう、休養・こころの健康づくりを推進するため、十分な睡眠やストレスと上手につきあう方法などについてパネル展や講演会等を実施する。		パネル展、講演会等の開催				
		ホームページ等での情報提供				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部健康長寿課 【098-866-2209】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	○H29年度: 休養・こころの健康づくりについての普及啓発、パネル展、講演会の開催、啓発用リーフレットの配布、ホームページ等での情報提供。 ○H30年度: 休養・こころの健康づくりについての普及啓発、パネル展、講演会の開催、啓発用リーフレットの配布、ホームページ等での情報提供。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	パネル展、講演会等の開催				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	6回	12回	12回	100.0%	0	順調	活動概要 休養・こころの健康づくりについての普及啓発、パネル展(11回)、講演会の開催(1回)、啓発用リーフレットの配布、ホームページ等での情報提供。
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠と取組の効果 休養・こころの健康づくりの必要性を啓発するため、本庁(2回)及び各保健所(5圏域)がパネル展等を開催する中で啓発用リーフレットを配布し、ストレスに対する対処法の情報提供を行った。また、健康づくりイベントにおいて、講師を招聘し、働き盛り世代のメンタルヘルスをテーマに講演会を実施した。 パネル展、講演会の開催に係り、計画値12回に対して実績値は12回となっており、進捗状況は「順調」である。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①事業主や労働者に向けた働き盛り世代の休養やこころの健康の確保に関する知識の普及啓発等の取組を関係機関等と連携し実施する。						①国など関係機関と連携し、パネル展の実施、リーフレットの配布等を行った。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・健康づくりについて、運動や食育をテーマにした取組は実施しているところであるが、それと比較してメンタルヘルスに係る取組が不十分である。

#### ○外部環境の変化

・県民健康栄養調査により、「仕事上における」悩み、ストレスを感じる人の割合が増加傾向にある。

・沖縄労働局が実施する「職場におけるメンタルヘルス対策に関するアンケート調査(平成27年3月発表)」によると、メンタルヘルス対策を実施している事業所は56.7%、メンタルヘルス不調者がいる事業所は46.7%となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄労働局や職域保健関係者等と連携し、働き盛りの世代の休養やこころの健康の確保に向けた普及啓発等を行うことが必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

・事業主や労働者に向けた働き盛り世代の休養やこころの健康の確保に関する知識の普及啓発等の取組を、関係機関等と連携し実施する。